

TICAD7はアフリカ経済統合の 呼び水になるか

東京大学教授
遠藤 貢

開発援助からビジネスへ軸足が移る TICAD。

一方で紛争の予防、仲介、調整など開発協力の
ニーズも、また依然として存在する。

日本が着実にアフリカに根を張る戦略とは。

えんどう みつぎ 一九九三年、英ヨーク大学大学院南部アフリカ研究センター博士課程修了（DPhil）。東京大学助教授などを経て、二〇〇七年より現職。専門は現代アフリカ政治。著書に『崩壊国家と国際安全保障 ソマリアにみる新たな国家像の誕生』など。

八月二十八日～三〇日、横浜市において、アフリカ五三ヵ国（首脳級四二名）の出席を得て第七回アフリカ開発会議（TICAD7）が開催された。二八日の開会式・全体会合で行われた安倍首相の基調講演では、アフリカで活躍する若手日本人起業家やアフリカの技術系大学での人材育成、ABEイニシアティブを通じて育成されてきた人材への言及がなされ、この取り組みを今後も継続し、今後六年間で三〇〇〇人を育成してアフリカの技術革新に貢献するというメッセージが発せられた。また、三年前のナイロビ開催から始まった、三年に一度相互開催方式で行うTICADのあり方を「New TICAD」と位置づけ直し、ダブルE（アントレプレナーシップとエンタープライズ）、ダブルI（インベストメントとイノベーション）を中核と

したパートナーシップの試みであるという方針が打ち出された。ここには、今後の日本の取り組みが、開発援助というよりも民間投資をはじめとしたビジネスを中心に軸足を移す方向性が示されている。今後三年間で二〇〇億ドルを超える民間投資の実現を後押しする姿勢を示した。

ただし、同時に二〇一六年ナイロビ開催のTICADVIで打ち出されたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の継続や、アフリカにおける平和や安定に資するための方策としてのNew Approach for Peace and Stability in Africa（NAPSA）というアフリカ連合（AU）や地域経済共同体と協力し、紛争の予防、仲介、調停の努力を支援する取り組みにもあわせて言及された。後者は、昨年の「アフリカ賢人会議」での議論を踏まえた延長線上に

位置づけられるものである。その意味では、アフリカへの開発協力のアジェンダが依然として残されているという認識が示された。

また、この基調講演では、TICAD VIの時に打ち出された自由で開かれたインド太平洋（FOIP）に関わる課題に関しても、「アフリカと日本を結ぶインド太平洋を、法の支配が貫く国際公共財として、大切に守る」という表現で言及され、海洋進出を進める中国を念頭に置いた内容であった。さらに前回同様、国連安保理改革に触れ、これがアフリカと日本にとっての共同の課題であるとし、国連外交におけるアフリカの重要性が改めて示された。

二十九日の「官民ビジネス対話セッション」において、安倍首相が「相手国が借金漬けになっては、皆さまの進出を妨げます」と発言したことは、G20における首脳宣言に盛り込まれた「債務の健全性への配慮」とともに、明示こそされていないものの「債務の罠を用いた外交」(debt trap diplomacy)として批判される中国を改めて意識していることを示した。

経済統合への取り組みを促す「横浜宣言」

最終文書として三〇日に採択された「横浜宣言2019」

では、まず最近のアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）設立協定発効に表れているように、アフリカ連合およびその加盟国による経済統合の深化に向けた取り組みに対する期待が示されている。特にAfCFTAへの言及が複数行われている点に、この期待を見て取ることができる。今回の会合の三つの柱については、以下のような内容が含まれていた。

第一の柱として位置づけられた「イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善」に関しては、改めて中国を意識する形で「われわれは、自由、公正、無差別で透明性があり予見可能な安定した貿易及び投資環境を実現し、われわれの開かれた市場を維持するよう努力する。われわれは、ビジネスを可能とする環境を醸成するため、公平な競争条件を確保するよう取り組む」という文章が最初のパラグラフに入っている。そして、最後にも「自由で開かれたインド太平洋のイニシアティブを好意的に留意する」という文言を入れる形で、アフリカ諸国が過度な中国への傾斜を回避する含みが見て取れる。第二の柱である「持続可能で強靱な社会の深化」においては、科学技術イノベーションへの取り組みを前面に押し出すとともに、前回のTICAD VIを基本的に

は踏襲する形で、UHCへの取り組みのほか、気候変動や災害リスクへの対応での協力に言及されている。第三の柱である平和と安定の強化に関しても、基本的にはこれまでのアプローチを踏襲しつつ、また地方、国家や大陸レベルで制度を強化することにより人間の安全保障および平和と安定を促進する重要性を強調する方向性が打ち出されている。なお、国連安保理改革については、これらの柱とは別に改めてその重要性が盛り込まれたほか、はじめて具体的に、国連安全保障理事会における代表の課題を表明するエズルウィニ合意およびシルテ宣言が明記された。

アフリカでのプレゼンスをどう確保する

「横浜宣言」では、上述のように「自由で開かれたインド太平洋」構想にも、慎重な表現で触れられている。この背景には、昨年の北京での中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）で、「アフリカは『二帯一路』の歴史的かつ自然な延伸地域であり、重要な参加者である」と明記されたほか、今年四月の第二回「二帯一路」フォーラム開催時点では、FOCACに参加しているアフリカ五三カ国のうち三七カ国およびAUが「二帯一路」構想に関する何らかの覚書に署名するなど、中国がさらに政治経済的に深くアフリカに

食い込む動きを見せている状況への対応という点には留意が必要であろう。特に紅海は、ジブチに日本の海賊対処活動上の拠点が置かれるなど日量三二〇万バレルもの石油が輸送される地政学上の重要性がきわめて高い海の一つでもある。また、NAPSA以外にも、日本の国際貢献の一環として国連平和維持活動の対象地域としての今後の可能性が模索される地域でもある。アフリカの紛争の現状においては、派遣先の明確な選択肢は存在しないが、長期的に関与の可能性を検討すべき地域として位置づけられる。

今後の企業進出に関しては以下のような現状と課題がある。日本企業のアフリカ進出に関わる資料作成を行っているアフリカ・ビジネス・パートナーズの最新報告によれば、現状では、日本企業はアフリカ五四カ国すべてにおいて何らかのプレゼンスを示している。その意味では、わずかずつではあるものの日本企業のアフリカ進出は進み始めている。中でも日本を代表するグローバル企業は収益化を図る展開にまで至っており、利益が期待できる市場としての事業拡大を図る段階にあるとの見方が示されている。ただし、拠点の数は、欧米や中国にくらべ圧倒的に少なく、存在感は薄い。

また、中国の対アフリカ直接投資（残高）は一七年の段

階で、旧宗主国やアメリカなどに次いで第五位の四三〇億ドルであるが、日本はトップ10には入っていない。財務省統計によれば、一八段階では日本の対アフリカ直接投資（残高）は九六七三億円であり、中国とは大きな差がある。

こうした中国企業と日本企業の競合に関しては、ジェトロがこれまでアフリカに進出している日本企業にアンケート調査を行っている。一八年度に行った調査では、競合相手に中国企業を挙げる割合がこれまでで最も高い二一九％（母数＝三〇一）を記録した。前年度と調査対象企業数は大きくは変わっていないことから、競合性が増加する傾向が強まっている。また、企業に対する日本政府の支援強化についての要望は七五・八％であり、政府支援の重要性が示される結果となっている。そこで求められている支援の内容として興味深いのは、責任国政府への各種要望（各種制度の構築・改善指導等）という、企業がビジネスを行う上での現地国政府のガバナンスに関わる課題だという点にある。この点は、今回のTICAD7でも、「人づくり」や、より具体的には債務管理や経済政策のアドバイザーの派遣など「能力構築」を通じて、日本政府としても一定の取り組みの可能性を打ち出している。加えて、TICAD7の成果に寄与することを目的とする官民円卓会議の提

言に基づく「二国間ビジネス環境改善委員会」が、ケニアやガーナなど七カ国との間で立ち上がることになり、特定の国を皮切りに、日本企業により望ましい制度面での改善が図られる方向での取り組みが進められる。ただし、一朝一夕に大きな変革を望めない領域でもあり、日本の企業がアフリカの制度環境に第三国連携を含めてどの程度「順応」できるかという点は、引き続き課題となる。

また、TICADVI以降、「質」を重視したプロジェクトや社会的な意味を含むインフラ整備への力点を置いているが、これまで日本が長く取り組み、優位性を持つ保健医療、教育、農業などの分野における協力を継続するといった長期的かつ地道な取り組みの必要性は失われていないことから、アフリカにおける社会経済活動を「下から支える」意義を引き続き有していくことになる。

「New TICAD」と位置づけられたように、今回の会合はTICADVIを継承し、よりビジネスを中心に据えたアフリカと日本の関係性の模索と強化を進めるフォーラムとしての性格を強めている。このフォーラムの成否は、今後どこまで日本企業のアフリカ進出が進んでいくかが大きな鍵となるが、その真価が問われるのはまさにこれからであろう。●